



ISSN 0385-0838

第 112 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

国軍将兵反乱で揺れるフィリピン情勢

野 沢 勝 美

七月二十七日の早朝、フィリピン・マニラ首都圏のビジネス街マカティで武装国軍将兵約三〇〇人がアロヨ大統領などの辞任を要求してシヨッピングモールと長期滞在者用ホテルのオークウツドを占拠する事件が発生した。反乱将兵は一九時間後に退去し事態は鎮静したが、事件は政治、経済的に深刻な打撃を残した。

背景に国軍上層部への不満

武力で政権転覆を図るという近年アジアでは例をみない事件の原因は何にあったのであるのか。当初計画では八月二日が決行日、二千人が参加し、うち五〇〇人が大統領府を奪取する計画であった。これが発覚、事件前日に大統領は若

手将校一〇人の逮捕命令を発令した。事件はこの命令に対する反乱と見られる。計画では一五人のメンバーからなる国家復興会議を樹立、その議長を国家元首とする計画であった。

事件の背景には国軍上層部の不正行為に対する国軍若手将校の不満があった。

近年、ミンダナオにおいては反政府イスラム組織のモロイスラム解放戦線(MILF)、武装犯罪集団のアブサヤフ討伐作戦が展開されている。反乱側は、国軍幹部がその際に、銃器、弾薬をMILFなどに横流したと糾弾した。また、今年三月のダバオ国際空港爆破事件、四月のダバオ港埠頭爆破事件に現役将校が関与したとした。反乱側はこの責任を追及し国軍最高司

目 次

国軍将兵反乱で揺れるフィリピン情勢	野沢 勝美	(1)
モンゴル・新世代経営者の活躍と農業の再生と輸入代替	西澤 正樹	(4)
台湾民進党政権の行方	劉 文甫	(8)
中国農村の医療制度	小林 照直	(10)
『アジアの窓』北朝鮮の核保有数は最低でも百十二個米シタンの二〇一〇年予測	友田 錫	(12)

令官のアロヨ大統領、レイエス国防長官、コルプス国軍情報部長(准将)の辞任を要求した。実はこうした若手将兵の不満はアロヨ政権への不信と結びついている。アロヨ大統領は二〇〇一年一月のビープルパワー2においてエストラダ政権を崩壊させ、選挙の洗礼を受けずに政権の座についた。この結果、政変を主導した国軍上層部の意向を絶えず重視した。アロヨは上層部の不正に寛容とみた若手国軍将兵の不満が遂に噴出したと見るべきであろう。現に事件首謀者の一人トリリアネス大尉は、後述のフェリシアノ委員会において反乱グループが事件前の

七月一三日にアロヨ大統領に会い国軍上層部による不正を伝えたが、政権側は全く取り合わなかったと証言している。

過去七度の反乱事件はすべてに免責

フィリピンではこれまで七度のクーデタ未遂事件、施設占拠事件など国軍将兵の反乱事件が起こった。いずれもアキノ政権の下で発生し、反乱側は投降、または武装鎮圧された。なかでも、ホナサン大佐率いる国軍改革派はマルコス政権を崩壊させたとの自負の上に、民族主義感情に訴え、二度の本格的クーデタ事件（八・二八事件、一・二一事件）を主導した。ホナサンはその後上院議員に転出した。今回の反乱事件と比較できるのは、アキノ政権発足の直後の一九八六年七月に発生したマニラホテル占拠事件である。武装兵二〇〇人が高級ホテルに籠城した事件であった。しかしながら、この懲罰が腕立て伏せ三〇回であったことにもみられる政権の対応の失敗は、その後のクーデタ未遂事件の引き金となった（次頁の表参照）。

アキノ大統領の後継者となったラモス大統領自身はマルコス政権時の国家警察軍司令官、アキノ政権下の参謀総長、国防長官を経験してきた。ラモス政権は国軍不満分子の抱き込みを画策し、一九九五年一〇月に政府は、それまでの反乱劇の主役であった国軍改革派、マルコス支持の旧体制派などと和解協定を結び、過去の反乱事件関与者に免責を与えた。この和解協定でクーデタ事件はすべて帳消しになり今後なくなるはずであった。ところがまたしても国軍反乱

事件が発生してしまつたのである。

反乱事件の構造的要因は、政党政治の不在にある。政党政治は、政治信条、利益を同じくする集団から構成される政党が議会で他の政党と利害を調整する。政党政治の不在は政治家が直接に自らの基盤を外部の不特定集団にもとめ、不満分子を相手に人気取りを優先させる。今回事件をみて、①現政権はビラプルパワー、②エストラダ支持者は旧体制派勢力・最貧層、③ホナサンは国軍不満勢力、と各々が政治混乱を自らの政治的プレゼンス拡大の好機と捉えていた。

かくして、政権側、エストラダ支持派、ホナサン支持者、などの政治家による三つ巴の政争がここで展開された。政治混乱の真の原因はここにある。

巻き返し転じたアロヨ政権

アロヨ大統領は昨年、二〇〇二年七月の議会施政方針で「強い共和国」の実現を宣言した。その半年後の一二月末にアロヨは大統領選挙不出馬を表明した。政権の統治能力の機能衰退を見越したようにクーデタ計画が襲った。不意をつかれたアロヨ政権は、体制の危機に直面したのである。

今回アロヨの対応はアキノ政権期の失敗を踏まえ素早かった。事件直後に全土に反乱状態宣言を発令し、反乱將兵説得開始した。事件は当日深夜には収まり、真相究明目的で翌二八日に元最高裁陪席判事のフェリシアノを委員長とする独立調査委員会を発足させた。

また、政府は二八日にはエストラダ政権の官房副長官カルデナスを、自宅に反乱軍の腕章、旗、武器弾薬を保管していたとして逮捕した。八月二六日にはエストラダ夫人のルイサ・エヘルシート上院議員を反乱事件連座で告訴している。

これに先立つ八月四日にはホナサン上院議員を事件黒幕の一人と告訴している。前述の国家復興会議の予定議長にはホナサンの名前があつたからである。そして、八月一八日には起訴した反乱將兵三五六人の軍法会議が開始された。

反乱軍から実名で批判されたコルプス国軍情報部長は七月三〇日に、レイエス国防長官は八月二九日にそれぞれ辞任した。辞任の理由としてレイエス長官は、大統領にフリーハンドを与えるために挙げたが、これは大統領に集中する批判をかわず目的である。レイエスは、前述のビラプルパワーに際してはエストラダ政権の国軍参謀総長でありながら政権不支持を表明し、アロヨ政権成立の立役者となつた。

コルプスはマルコス政権時に士官学校教官の大佐でありながら共産武装勢力の新人民軍に加わり、その後投降した。アキノ政権時に国軍に復帰し、アロヨ政権で現職に昇格した。反政府勢力の動向に熟知していると評価されたのである。そして今回、反乱側により、コルプスをダバオ港埠頭爆破事件で目撃したとの証言が登場した。両人が純朴な一部兵士の不信を招いたのもむべなるかなである。

政争に経済界・国民世論は厳しい評価

最初に述べたように反乱事件は一日で収束し、反乱状態宣言は八月一日に解除された。しかし事件は政争に火をつけた。

国軍将兵反乱事件 (1986~2003年)

- 1986年7月6日 マニラホテル占拠事件
マルコス派将兵約300人が参加。トレンチーノ元外相が大統領代行就任を宣言。
- 1986年11月22日 旧国民議会占拠事件
「国軍改革運動」將校とマルコス派政治家の共同謀議のみ。
- 1987年1月27~29日 民間テレビ局占拠事件
マルコス派将兵約500人が参加。反乱軍兵士1人が死亡。首謀者はカンラス大佐(南部タガログ地方統合司令部情報將校)。
- 1987年4月18日 ポニファシオ陸軍基地占拠事件
マルコス派将兵13人が参加。陸軍司令部の一部を占拠。反乱軍兵士1人が死亡。首謀者はリブラード軍曹(元大統領警備隊)。
- 1987年8月28日 国軍改革派将兵反乱事件(8・28事件)
国軍改革派将兵約1,700人が参加。政府軍兵士19人、民間人22人の計53人が死亡。首謀者はホナサン大佐(当時)。
- 1989年12月1~7日 国軍改革派将兵反乱事件(12・1事件)
国軍改革派将兵、マルコス派将兵など約2,000人が合同決起。軍人36人、民間人43人の計79人が死亡。首謀者はホナサン元中佐。
- 1990年10月4~6日 ミンダナオ將兵反乱事件
国軍武装兵士200人がブツアン、ガガヤンデオ口の2市を占拠。首謀者はノブレ大佐。
- 2003年8月27日 オークウッド占拠事件
国軍武装將兵300人が国軍上層部を批判、大統領、国防長官、国軍情報部長の辞任を要求し近代的商業地マカティで反乱。首謀者はトリリアネス大尉ら若手將校。

(筆者作成)

議会では、下院国防委員会、上院全員委員会が真相究明を目的とし、オークウッド占拠参加者の証人喚問を開始した。しかし議会運営はあらたな展開をした。アロヨ大統領の指導力が低下したとみた野党は政権批判を強めたのである。エストラダ政権下で国家警察長官を務め、上院議員に転出したラクソンによるアロヨ大統領の夫ホセミゲル弁護士に対する資金洗浄疑惑追及がそれである。二億ペソが偽名を使った同氏口座に隠されていると暴露したのである。根拠の乏しい大衆狙いの手法であったが、結果としてこれが連日メディアを騒がせた。

こうした野党による攻撃の背景には、二〇〇四年五月の次期大統領選挙を視野に入れた政治状況がある。野党側では、「フィリピン民主の闘い」と民族主義者連合との統合問題に関わる五人委員会が発足し協議が始まった。上院与党内総務で人気女性議員のレガレダ女史が与党ラカスを脱会している。これで上院の勢力は、与党一人、野党一人と同数になった。また、ギンゴナ副大統領も与党を離脱した。政界再編が始動したとみるべきであろう。経済界の反応も厳しいものがあつた。フィリピン商工会議所主催のフィリピン経済人会議実行委員長であるリム氏は、アロヨは治安、産業インフラ開発、経済効率化で見るべき実績を残さなかつたと批判した。商工会議所は次回大統領選挙では、治安を優先させる候補を推薦することになると手厳しい見解を示した。

反乱事件騒動、ホセミゲルの資金洗浄疑惑は国民に政権への不信を抱かせたことは事実である。八 九月に実施の民間調査機関による世論調査では、反乱兵の不满には根拠ありとするものが回答者の五五%に達した。さらに同時期のアロヨ政権の実績評価に対する世論調査では、支持するが四一%と前月調査に比較して一〇ポイント下落した。これは大統領就任以来の最低値であつた。調査機関の分析ではラクソン上院議員の暴露演説が影響したとしている。

アロヨが次期大統領選出馬を宣言

追詰められたアロヨは最後の反撃に出た。一〇月四日、二〇〇四年五月の大統領選挙への出馬を表明した。昨年一二月の不出馬宣言を撤回したのである。また、一〇月一七日にフェリシアノ委員会が最終調査報告書を提出した。事件はエストラダ前大統領を暫定復権させる計画であると断定したうえで、国軍改革には文民統制の断行が不可欠とした。しかし、同時に首謀者を除く反乱兵全員を釈放している。マニラホテル占拠事件と同様の対応である。

アロヨ大統領は国軍の既得権を廃し、改革断行に向け政治力をどう発揮するのか。アロヨはその後、国防長官を辞任したレイエスを無任所閣僚待遇のテロ対策大使に、またコルプス准将を国軍広報部長に任命した。地元紙はこれで国軍改革は遠のいたと冷やかに論評している。

「ワニを飼う者はワニに喰われる」はマルコス元大統領の言動であつた。またしてもフィリピンは政治的混迷を迎えるようである。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)

モンゴル・新世代経営者の活躍

～農牧業の再生と輸入代替～

西澤 正樹

モンゴルは一九九二年二月、新憲法を施行、約七〇年間続いた社会主義と計画経済体制を転換し、資本主義市場経済への移行途上にある。日本の約四倍の国土に約二四八万人の人口を擁するこの国は、原油、石炭、銅、希少金属などの地下資源の賦存量は豊富で、また、広大な草原は二、〇〇〇三、〇〇〇万頭の羊、山羊、馬、牛、駱駝の飼育を支えている。

国民の識字率九九%、就学人口約六五万人のうち約一二万人が四制大学などの高等教育に進み、語学能力の高い人的資源の蓄積が進んでいる。モンゴル国は一次資源と知識集約的な人的資源が豊富で、資本が不足している状況にあるといえる。

資源豊富・資本不足のモンゴルが健全な産業発展を可能にするために、マクロ経済政策として産業組織ごとに外資導入政策および輸出促進政策と輸入代替政策をバランスよく展開することが必要である。外資導入、輸出促進に関しては政策的な位置付けがなされ、法制度や投資環境整備が進められている。一方、輸入代替に関しては未だ明確な政策方針が見えず、今後の課

題となっている。

資本不足経済においては、外貨の「入り」を増加させるとともに「出」を抑制し、国内での資本循環を高めていくことが求められる。そのためには、実体経済を担うミクロ経済が活発に創生、活躍することが、現在のモンゴルにとって極めて重要である。

本稿では二〇〇三年八月と九月に実施したモンゴル中小企業六五社の経営実態調査のなかから、モンゴルに新しい企業経営者が登場し活躍している様子を紹介していく。最初のケースは、農牧業の再生、農畜産物の高次加工、農畜産物の輸入代替さらには輸出を図り、地域産業の復興を求めていこうとするものである。

ベレム (BREM) 社の創生と成長

ベレム社社長のムンフトル氏（一九六六年生まれ）は、ウクライナの大学に留学し物理学を修めて八九年に帰国、モンゴル科学アカデミー物理研究所に配属された。体制転換を契機に九〇年にコンピュータソフトウェア開発会社を創業した。国営企業の経理プログラムソフトウェアと

ネットワークシステムの開発、発電所ボイラーの自動コントロールシステムの開発などを受注する一方、併行してシンガポールの商社からコンピュータ部品の輸入販売によって原資本を蓄積した。

しかし、ソフトウェア開発分野ではナンバードンにはなれないと考えた氏は、農牧業分野を意識した事業に展開していく。国営企業や国営農業会社が民営化されるなかで青色パウチャーを買い集め、ウランバートルのパン工場とフエルト工場、食肉解体・冷凍工場、ブルガン県の製粉工場を所有していく。

現在、ベレム社は持ち株会社となり、ベレムグループ全体で約一、〇〇〇人の従業員を雇用している。氏がグループ全体を統括し、各事業分野は五人の兄達がそれぞれ責任者となっている。兄弟は全員ロシア等の大学への留学経験者であり、エレクトロニクス、メカニクス、地質、経済などを専攻している。

コンピュータソフト、システム開発、コン
 ウランバートルのパン工場（次兄）
 ウランバートルのフエルト工場
 ウランバートルなど三カ所の
 食肉解体・冷凍倉庫

ウランバートルの倉庫 一〇〇トン
 ブルガン県の倉庫 三〇〇トン
 オールハンガイ県の倉庫 五〇〇トン
 ブルガン県の製粉工場と農場経営（三兄）
 セレンゲ県、中央県の五カ所の農場経営

農牧業の民営化とその後

計画経済下の農牧業は、全てのソム(郡)にネグデル(農牧業協同組合)が配置され、国家への農畜産物の供給義務を担っていた。計画経済の基盤を形成していたネグデルは九一年の民営化法の公布から数年で解体され、ほとんどの家畜は個人や協同組合に私有化された。全耕作地の七割以上を占めていた五三カ所の国营農場の場合、ネグデル機構を残すという観点から、全面的な民営化には向かわず「カンパニ(株式会社)方式」によって主要な資産をカンパニに保留することになった。

こうして数多くの農牧業会社、農牧業協同組合、自営牧民が生まれた。農牧業会社および協同組合は九五年時点で五・一三を数えた。二〇〇〇年まで農牧業の各部門の産出量は増加、もしくは横ばいを維持し、鉱工業部門の低迷を補っていた。しかし、その後、多くの会社、組合は種子、エネルギー、農機具補修部品などの不足、生産物の流通、物流システムの不備、二年続いたツソド(大雪)による影響で、ほとんどの農牧品目の産出量が減少となった。

例えば、小麦の収穫量は九〇年には約六〇万トンであり輸出もされていたが、その後、減少を続け〇二年には約一二万トンという状況にある。小麦の国内最低需要量が約三〇万トンといわれることから、〇二年は小麦約一四万トン、小麦粉約一〇万トンを輸入することになった。また、モンゴルはコメコン体制下で食肉、乳製品、皮革製品の輸出基地として畜産資源の優

位性を発揮していたのだが、ここ数年の牛乳、牛肉、各種皮・毛皮の産出量は減少し、パツク牛乳、バターなどを輸入する状況となっている。

体制転換後の五・六年は民営化、私有化による生産意欲の昂揚と計画経済下で蓄積されたストックを活用することにより生産は増加した。その後、市場経済システムへの切り替えの不具合が露呈し、天候不順の影響も重なり、基幹産業の農牧業は大変厳しい状況にあった。この間に、多くの農牧業会社、協同組合が倒産したといわれる。

農牧業を基盤とする事業戦略を進めるベレム社は、活動不全に陥ってしまった農牧業会社に投資し経営を引き継ぎ、生産加工販売一貫システムを導入して農牧業の再興に取り組んでいる。

主要農畜産品産出量の推移

単位：千トン

区分	1980	1990	1995	2000	2002
牛 肉	70.6	66.2	69.4	113.4	60.7
羊肉・山羊肉		132.3	111.5	120.0	94.9
豚 肉	1.0	7.9	0.6	0.9	0.3
羊 毛	20.1	21.1	19.6	21.7	17.0
カシミヤ原毛		1.5	2.1	3.3	2.9
牛 乳	225.7	315.7	369.6	375.6	276.6
卵(百万個)	21.1	38.0	3.5	6.7	4.2
穀 物 類	286.8	718.3	261.4	142.1	125.9
(うち小麦)	229.8	596.2	256.7	138.7	123.1
ジャガイモ		131.1	52.0	58.9	51.9
野 菜	26.0	41.7	27.3	44.0	39.7

資料:Mongolian Statistical Yearbook 1997,2000,2002
National Statistical office of Mongolia

ブルガン県での農牧業経営

現在、ベレム社が注力している事業は、ブルガン県での農場経営(小麦、とうもろこし)と施設型畜産(養豚、乳牛、肥育牛)である。ブルガン県の県都ブルガンは、ウランバートルから北に約二五〇kmのダルハン市へ、そこから西へ約一七〇kmのエルデネット市を経由し、さらに約六〇kmのところに位置する。昨年、ダルハンからエルデネットまでの道路が全線舗装化されたので、ウランバートルからは約七時間の行程である。

ブルガン県は人口約六四、〇〇〇人、国内最大の農牧業県のセレンゲ県に次ぐ穀倉地帯を擁している。当社の製粉・飼料工場はブルガン県最大の企業であり、約三〇〇名の雇用を創出している。地域経済の発展は当社の成長に委ねられている。

ベレム社は「農業(小麦、野菜) 製粉・野菜 パン・菓子加工 国内販売」と「農業(とうもろこし、小麦) 飼料 施設型畜産 食肉・皮革・乳製品加工 国内販売と輸出」という二系統の事業パッケージに取り組んでいる。この事業モデルは、ムンフトル氏が〇二年、JICAの日本研修で着想したものである。

昨年、ブルガン県の農場の小麦の収穫は一四、〇〇〇トンを目安にしていたが降雨量が少なく七、〇〇〇トンに留まった。今期、作付けた小麦と飼料用とうもろこしは順調に育っており豊作である。また、今年春から畜舎と飼料倉庫を建設し、中国から種豚を輸入、国内で乳牛を

集め施設型畜産のパイロット事業を開始している。

農業会社の再興

二年続いた天候不順で地方の多くの農業会社、協同組合が倒産し地方経済は疲弊していた。ベ社は、これまで各地域の農業会社の経営権を購入し、約一万ヘクタールの小麦、飼料用とうもろこし農場の経営を引き継いでいる。耕作地は国有であるので二〇年間の使用権契約を結ぶ。一〇〇ヘクタール当たりの年間使用料は一〇万トウグルグであることから、ベ社は年間一、〇〇〇万トウグルグ（約一〇〇万円）の土地使用料を納めていることになる。

経営を受け継いだ農業会社の社員を再雇用し、トラクターやコンバインを修理し、休耕地と耕作地のローテーションを決め、土壌改良や蒔種前の起耕を行い小麦の栽培に取り組んできた。昨年、収穫した約七、〇〇〇トンの小麦は売上換算で約八億四、〇〇〇万トウグルグとなり、それを製粉し約五、〇〇〇トンの小麦粉を得た。昨年の小麦粉の価格は一八〇トウグルグ/キ口であったが、全国的な不作による品不足で低品質の輸入小麦に依存しなくてはならず、国内産の新鮮な小麦粉は市場価格三二〇トウグルグ/キ口まで上昇した。ベ社の産出した五、〇〇〇トンの小麦粉を販売したならば、約一六億トウグルグ（約一億六、〇〇〇万円）の売上高となる勘定であった。一部を自社のパン工場の原料として付加価値を付けて販売しているの

で、農牧場経営に投資した分を差し引いても黒字決算となるということであった。

製粉工場の経営再建

こうした農場経営の成功を支えたのは、ブルガン県の旧国営製粉工場を再建していたことが重要である。ブルガン県の製粉工場は旧ソ連の協力により五八年に建設された。七五年に設備の更新が行われ、七九年には飼料サイロを増設している。さらに、八九年には小麦の殻、フスマの処理設備、三六、〇〇〇トン分の保管サイロ、防火設備などの投資がなされている。九七年時点では、製粉設備、保管施設、二〇〇台のトラクターを持つ国営工場は、民営化によって六つの民営会社に分割されていた。

ベレム社では、ウランバートル第四発電所の会計ソフトウェアの開発やコンピュータ部品の輸入販売の利益を投入し、民営化した六会社の株式を少しずつ買い増していき、二〇〇〇年にベ社の一〇〇%所有とした。それまでの総投資額は約六〇万ドルであったが、その後の追加投資を加え、現在、資本金二〇〇万ドルの製粉・飼料・農業会社となっている。

再建された工場の製粉能力は小麦六〇トン/日で、ベ社の農場の計画収穫量の一四、〇〇〇トンに充分に処理できる。また、飼料の加工・保管能力は一八、〇〇〇トン/年であり、牛、豚、鶏用の混合飼料を調査できる。これまで、飼料はロシアや中国からの注文に応じて輸出もしていたが、今後は政府の農牧庁が調達する備蓄飼料や地元地域牧業向けに供給していくこととしている。

施設型畜産への挑戦

ベレム社は、農場経営を基点として小麦の生産、小麦粉への加工、さらにパン・菓子の加工販売という多段階の投入・産出の経済循環を構築している。また、飼料の生産・保管、施設型畜産、食肉加工・保管、フェルト生産・加工、食肉・乳製品、皮製品の輸出というさらに多段階の事業パッケージの構築に取り組んでいる。

モンゴルの畜産は、計画経済時代に一部でファーム型（施設型）畜産が展開していた。しかし、国営農場が民営化後、経営が破綻するところが多く、現在、牧業経営は牧業世帯を中心とする伝統的な自然遊牧が主流となっている。伝統的な遊牧の場合、冬季に積雪が多いと大量の家畜が餓死する。この二年間のノゾド（大雪）の被害は深刻であり、九九年に約三、三六〇万頭まで増加した五畜（牛、馬、路駝、羊、山羊）は、〇二年には約二、三九〇万頭まで減少している。

養豚事業

ベレム社は〇三年から、ブルガン県にて施設型養豚と乳牛飼育に取り組んでいる。養豚事業については、約二万ドルを投資し製粉工場の従業員が自力で丸太の畜舎を建設した。現場では冬に向けて中国製の石炭ボイラーによる暖房設備を工事中であった。英国種の種豚三九〇頭を中国から輸入し、既に一〇〇頭の子豚が生まれ四〇頭が妊娠中である。一回の出産で二〇頭ほど生むので〇四年には約二、〇〇〇頭にまで増



建設中の養豚ファーム

牛乳生産事業

乳牛飼育については、九〇年に倒産した農牧業会社の飼育施設を買い取り、修理して活用している。かつて、肉倉庫であった半地下施設にはべ社の飼料農場から収穫したトウモロコシ飼

える見込みである。
年間三〇〇頭をと殺しウランバートルのハム工場や国内消費向けに一、六〇〇トウグルグノキ口で販売する計画である。そのため、中国・烟台水庫有限公司の冷凍設備を導入し、将来は自前のと殺・肉処理工場を備えることとしている。

料が蓄積されていた。乳牛は当初、内蒙古自治区からジャージ種を輸入しようとしたが二、〇〇ドルノ頭と高いので、国内から比較的系統のよい乳牛五〇頭を集め、施設型飼育、人工授精による品種改良などの乳牛飼育のパイロット事業を始めた。将来は欧州から純粋種の乳牛を調達し繁殖管理をして生産性を高めていく計画である。

乳牛飼育とともにパッケージ牛乳の生産を検討している。国内の牛乳市場は冬季に品不足となり、ロシアから七〇〇トウグルグノリットルのパック牛乳を輸入している。一方、夏期には保管・パッケージ技術がないので生産過剰となり腐らせてしまうことも多い。牛乳のパッケージ設備を導入し、ブルガン県での生産者価格一五〇トウグルグノリットルの生乳を原料としてパック牛乳を生産する計画である。

パッケージ設備は保存保証期間六カ月のスイス製を導入したいのだが価格が一〇〇万ドルと高い。保存保証期間三カ月だが二〇万ドルの中国製設備について、杭州中亜機械有限公司と補償貿易による設備導入を交渉中である。

鹿養殖事業

また、鹿の養殖事業を構想中である。モンゴルの鹿に最初に注目したのは韓国であった。野生の鹿の角（漢方薬原料）と肉を求め多くのハンターが山に入った。ハンターの煙草の投げ捨てが原因で山火事が頻発した。モンゴル政府は野生動物保護、環境保全に動き、現在は野生鹿の狩猟は禁止されている。

こうした経緯の下で鹿の養殖事業を構想し、角と肉は韓国市場へ、鹿皮は日本市場へ輸出したいとしている。日本企業では「印伝（伝統的な高級鹿皮製品）」の原料が不足しており、中国から不安定な輸入に頼っている状況にある。

ブルガン県ホブド山麓の三つの村には、かつて一万頭規模の国営の鹿牧場があったが、民営化後、倒産している。一部の鹿は野生化し二、〇〇〇頭余りが生息している様子である。生息地域の山を囲い、飼料は当社の飼料工場から小麦のフスマ、トウモロコシなどを与え繁殖させようという考えである。

このように、べ社は倒産した農牧業社を再興し、地域の雇用を維持し、輸入代替を促しさらには輸出を視野に入れた実体経済を担っている。今年の冬を乗り切り、豚と乳牛の施設型畜産の可能性が開かれると、農業と連動した畜産業によって、冬季にロシアから輸入しているパック牛乳の輸入代替、中国へのパック牛乳の輸出、豚肉の国内需要への対応が可能となる。また、小麦農場の経営は国内需要の国産化を進めるものとなる。

ベレム社の取り組んでいる農牧業と製造業の事業パッケージは、地方の農牧業の活性化と都市需要を結ぶ。こうしたミクロ経済の挑戦がモンゴル産業構造の高度化を進めていくことになる。資源豊富・資本不足のモンゴル経済を認識し、自社の経営に取り組み、同時に自国の産業を高めていく「志」を持つ新世代の経営者が登場しているのである。二〇〇三年一〇月一〇日

(にしざわまさき・(有)パス研究所代表取締役)

台湾民進党政権の行方

劉 文甫

二〇〇〇年三月の台湾住民による総統直接選挙で、野党である民進党の陳水扁候補が当選し、半世紀以上に及ぶ国民党の単独支配が終結した。五月に陳水扁政権が誕生したものの、国会に相当する立法院で民進党が多数の議席しか擁していない現実から、厳しい政権運営を余儀なくされてきたことは自明である。

二〇〇四年三月二〇日に次期総統選挙が行われる。争点となっている停滞気味の対中関係の改善や経済不振に対する景気対策などをめぐって、野党からの突き上げは厳しく、陳水扁総統が再選できるかどうかが予測しにくい状況にある。

台湾正名運動と住民投票

陳總統は二〇〇二年八月に、「一辺一国」論（中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識）を発表した。これには李登輝前総統が一九九九年七月に表明した中国と台湾の関係を「特殊な国と国の関係」と規定した「二国論」との間に一脈相通するものがある。台湾が「中華民国」を称する現状から脱却を図ろうとしている李前総統は、在任中に六回もわたって現行

憲法の改正を手がけたが、今年八月二三日には「中華民国はすでに存在しない。『国号』を台湾に変えよう」とまで発言し、国名を変更して台湾人によるアイデンティティの確立の必要性を訴えた。

李前総統は、二〇〇二年五月一日に本格的に行なった「台湾正名運動」の拡大を通じて、陳總統の次期総統選挙キャンペーンと連動して、再選を後押しする考えを示した。台湾で「中国」や「中華」を冠する企業や団体が多く存在しているが、国際的にも現実との違和感からそれを「台湾」の名称に変更しようとするのが運動の趣旨である。これまで台湾では「中華民国」の正当性を守る政治的な意味合いで、とくに団体に關しては「台湾」を冠することを法律で禁止してきたが、運動は台湾の内部問題にとどまらなかつた。今年九月六日に台北で行われた一五万人規模の「正名運動」デモでは、「台湾」の名称で国連加盟を申請する動きまでに拡大した。

主催者の「台湾正名運動聯盟」は、二〇〇八年の北京五輪まで中国による台湾武力侵攻が多分起きないだろうと想定し、「台湾正名運動」

をそのタイミングに合わせて結実させようとしている。この運動に対し、陳水扁總統は台湾独立色の強い「台湾正名運動」がもたらす中台関係の悪化を懸念しており、現段階では「中華民国」の名称を放棄せず、運動とは一定の距離を置くという形で、現状維持姿勢の方針をとっている。

しかし、台湾外交部は今年九月一日から、パスポートの表紙にこれまでの「中華民国」とその英語名のみが記されていたとは別に、英語で「Taiwan」と新たに付記したパスポートの発行を始めた。中国政府は、そのことについて、陳水扁政権による「漸進的な独立への動き」と非難した。中国はさらに、陳總統が六月に台湾北部で計画中の第四原子力発電所の工事続行の是非をめくり、住民投票に決定を委ねる政治手法に対しても警戒を強めている。陳總統はこのほか、米中が反対していた台湾の世界保健機関（WHO）への参加意思を問う住民投票の実施についても検討した、と伝えられている。

中国が強く反発したのは、台湾が前例をつくと、台湾独立を問う住民投票にまで動きが広がりがねないとみただからである。実際、陳政権が七月、立法院に提出した原案などの是非を問う住民投票法案草案には、台湾独立を住民投票で問えると解釈できる部分があつた。そのため中台統一志向の野党の反発で表決に至らなかつた経緯がある。

住民投票法は継続審議になっているが、陳總統は八月一八日、「住民投票は人民の基本的権利であり、いかなる政党、国家もこれを規制す

ることではない。政府は必ず住民投票を実施する」と述べた。さらに九月二十八日に一九九六年に總統直接選挙が実施されてから満一〇年に当る二〇〇六年をめどに、新憲法制定を図る意向を初めて表明し、三〇日には新憲法の決定は住民投票を経なければならぬと強調した。支持率が低迷している陳水扁總統は、政権の浮揚策として就任時の公約を事実上撤回する形で台湾独立派が求める住民投票の実施に応じたのである。これに対し野党は、民進党が提唱してきた「新中間路線」、すなわち台湾独立路線と、中国統一路線の矛盾を超越した路線が破綻した、と批判した。

経済不振と対中関係

陳政権への支持率が低迷しているのは、五%台で高止まりの失業率、財政赤字の増大、デフレなど、経済不振によるところが大きい。とくに二〇〇一年のGDP成長率はマイナス二・二%と、経済当局が統計を取り始めた一九五二年以来の最低を記録した。また、小数与党の弱体政権ゆえ、改革しようとしても既得権益者の抵抗に直面して挫折することも少なくない。陳總統が訴えてきた中央省庁の統廃合、公企業の民営化、不良債権問題の処理などの諸改革はいずれも進展せず、とくに改革志向の強い都市部では失望感を深める空気が漂っている。

さらに陳政権は、対中経済関係では小三通（中国福建省アモイ、福州馬尾港と台湾の金門、馬祖島との直接通航）、対中投資規制の緩和、金融機関の中台直接送金の実現などで柔軟な姿勢を

みせたとはいえず、台湾経済界が求めている中国との三通（直接通商、通信、通航）の実現について、いまだに進展していないのが実情である。

陳政権は八月、台湾と中国間の航空機直行便の開設問題で、安全保障を考慮しながら次期總統選挙後に中国と協議を始めた方針を示したが、「二国論」に端を発して一九九九年より中断してきた中台の民間トップ会談は、「一つの中国」をめぐる溝が深く、再開のメドは立たない現状である。直行便開設などをめぐる中台協議は、事実上延期になる恐れがある。

次期總統選挙の展望

次期總統選挙で再選を目指す陳水扁總統にとって、最大の脅威は最大野党の国民党と第二野党の親民党との共闘による挑戦である。国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席は今年の四月、民進党から政権を奪回するため、統一候補の擁立で合意した。連戦總統候補と宋楚瑜副總統候補の「連・宋ペア」は前回の總統選挙でもそれぞれ立候補した得票率（連候補が二三・一%、宋候補が三六・八%）の合計は陳總統の得票率（三九・三%）を大きく上回っている。また過去の立法委員の選挙を分析すると、民進党の基礎票が三〇〜三五%にとどまっているのに対し、国民党と同党から分裂した親民党は合計四〇〜五〇%を占めている。

これらの統計をみる限り、陳總統の再選への道は険しいといわざるを得ない。実際、次期總統選挙の前哨戦ともいえる八月二日の台湾東部の花蓮県で行われた県長選出の地方選挙では、

国民党は親民党と連携した共同候補が民進党候補を大差で破った。陳總統の再選にも黄信号がともったこの見方が出る所以でもある。

国民党も親民党も中国が提示した「一国二制度」に直接は賛意を示さないが、「一つの中国」（国民党は「一つの中国」の解釈は中国と台湾双方が各自表述するという。九二年兩岸コンセンサス）に回歸し、兩岸政治交渉を再開すると主張）を容認する野党候補は、中台間の直行便問題の早期解決など、対中関係改善による台湾経済の浮上を狙って、停滞気味の経済現状を打破する方針を打ち出している。とくに連戦候補は、陳總統の経済政策の失敗を批判して、（一）失業率を四%以下に抑える、（二）経済成長率を五%以上にする、（三）六年以内に財政を均衡させるという「456公約」を発表している。

強まる台湾経済の対中依存のなかで、中国は台湾経済を取り込んで一体化を進め、台湾当局に統一政策への変更を迫る狙いを隠さないでいる。にもかかわらず、大多数の住民は中台関係の現状維持を支持しており、台湾独立もしくは中台統一の問題に早急に結論を求めているようないない。拮抗している独立志向の民進党や台湾團結聯盟と統一志向の国民党や親民党の二大政治勢力も、経済や外交では政策に大きな差はないので、いずれも対中政策においては台湾住民のアイデンティティを確認しながら慎重に進めている。民進党政権が、台湾住民の感情や願望にどこまで応えられるかが、總統選挙の行方を左右することになる。

（リュウブンホ・台湾問題専門家）

中国農村の医療制度

小林 熙直

この春の S A R S (新型肺炎) の流行は、中国の農村医療制度にも大きな影響を与えた。農村から都市への出稼ぎ労働者は、二〇〇二年には、九、四〇〇万人を数えたが、今年は一定期間都市への流入が規制されたし、また農村に引上げざるを得ない人々もあつた。

農民の懐具合はその分だけ悪化したことになり、S A R S の流行は一方では行政サイドの保健衛生に対する意識を高め、農村の医療制度改革を後押しすることになったとも言われる。中国農村の医療制度はどのように変わりつつあるのか、以下に簡単に紹介してみたい。

合作医療制度の崩壊と再建

中国の医療を代表するのは、県 (大病院) 人民公社 (衛生院) 生産大隊 (衛生室) から形成されるいわゆる「三級衛生保健網」であつた。農民の出資を基礎とするこの農村合作 (協力) 医療制度は、一九五九年一月の農村工作会議で正式に認められ、その後、一九六五年ごろまでには農村の医療制度として定着した。

公社の衛生院を中心とした合作医療制度は、文革期には各地の衛生室に所属する「赤脚医生」(裸足の医者) などの活躍が喧伝されたが、内容は資金不足 (運営資金は農民の出資金と一部は生産大隊の出資金) と医療サービスの不公平性から制度そのものに崩壊の危機が内在していたのである。

河南省の貧しい農村では、ほとんどの生産大隊において農民の年間出資額は「最大一元、最少タマゴ一個」という状況が続いたし、医療サービスにおいては公社、大隊の幹部やその家族が優先され、「大衆が金を納め、幹部が薬を飲む」という状態が一九八三年頃まで続いたという。

農村の行政組織は、一九七八年以降における経済改革の過程で、八三年には公社、生産大隊、生産隊から郷・鎮、村民委員会、村小組へと戻された。農業経営は生産隊を基層とした集団経営方式から農家別の経営請負方式へと転換している。集団営農の枠から解放された農民に出資を求めるのが困難となる一方、郷村の財政収入不足もあり、合作医療制度は八〇年代中頃ま

ではほとんど壊滅状況となつてしまつたのである。従来九〇%以上の村で実施されていたこの制度も、一九八五年の普及率は五%程度に急落している。代つて、個人で経営難に陥つた衛生院や衛生室の経営を請負う者も出てくるなど、農村の医療制度には低レベルでの多様化がみられた。

一九九三年一月の党第一四期三中全会は、中国が「社会主義市場経済」への体制転換を明確にした大会であつたが、農村の社会保障制度については、個人積立型の養老保険の実行と合作医療制度の発展が目標として掲げられている。同会議以降、合作医療制度が再び見直されることとなつた。一九九七年一月には「合作医療の発展と改善」に関する通達が出され、農村合作医療制度の再建が本格化することになつたのである。

しかし、翌九八年に至つても一定水準の医療サービスが受けられる農民は農村人口の一二・六%と低く、合作医療はそのうちの六・五%をカバーしているに過ぎなかつた。その最大の要因は、制度への加入が強制的ではなく、かつ基金も主に農民の出資に依存していたことである。また、中央、省、県などからの財政補助がなかつたうえ、実質的な経営者である郷村の財政が逼迫していたことも一因であつた。

その後農村の合作医療制度は次第に再建されるが、九九年に「基本医療制度」が確立された都市に比較し、農村のそれは落差が大きい。二〇〇二年に入つても合作医療への加入率は三〇%強に過ぎない。農民は高度な医療サービスを

享受できないうえ、高い薬代に悩まされており、重病人がでると医療費負担は年収の数倍に達するのが現状である。因みに農村における貧困水準への転落あるいは逆戻り要因の四〇％は高額な医療負担にあるといわれる。

新型医療制度の導入

農民の経費負担を前提とした旧来型の合作医療においても、重病人に対する高額医療補助が試行（安徽省宣州市など）されてきたが、重病人が続出すると基金不足が生じるため、加入を敬遠する人が増加し、加入率が伸び悩むという現象がみられた。このような悪循環に対応するために基本医療のみでなく高額医療にも対応できるように工夫されたのが新型医療制度である。

二〇〇三年一月、農村での高額医療共済制度の確立を目的とした「新型農村合作医療制度」に関する通達が出された。この制度への加入は従来の合作医療制度と同じく、基本的には農民の自由意志であるが、出資基準、基金管理などの方法においては大きく異なる。従来の制度との重要な相違点は次の二点である。

(1) 出資主体が農民と鄉村政府のみでなく多角的である。農民は年一人一〇元以上の資金の納付を原則とするが、所得水準の高い地域では標準を適度に引き上げることができる。鄉村の出資（補助）額は県政府が決定する。例えば山東省臨邑県では農民の出資金は年一人一〇元であるが、省、市、県、鄉村政府それぞれ加入者一人当たり五元、二元、四元、二元を補助することになっているし、経済力の

ある鄉村では鄉村政府が農民の一〇元を代りに負担することも認められている。二〇〇三年八月末における同県の新型農村合作医療への加入率は八八・一％（八三万人）と高かった。

(2) 資金調達・管理の単位が鄉村から県に引上げられた。合作医療制度は従来鄉村政府が運営の中心であったが、新制度ではそれが県レベルに引上げられたうえ、省や地区人民政府の衛生、財政、農業、民政部门などが共同で農村合作医療小組（指導グループ）を組織することになっている。また県にはこれら関連部門の出先機関と農民代表が組織する農村合作医療管理委員会が設けられることとなった。旧制度では、組織の必要とする管理費、人件費などの諸経費はすべてが基金から支出されてきたが、今後それらは省、県、郷鎮レベルの財政負担となる。

新制度の狙いの一つは、高額医療負担によって農民が貧困層へと転落していくことを防止することであるが、そのために実施されるのが「報銷」（清算）制度である。高額医療の場合、医療費に占じた比率での補助金が基金から支給されるシステムとなっているのである。この「報銷」制度は、一部の農村では旧制度においても実施されてきたが、鄉村レベルでの財政では負担しきれず、大都市近郊や農村企業の発展している経済力のある鄉村を除いては、逆に合作医療制度の普及を遅らせる要因ともなっていた。

新制度ではまた、農家負担に関しても一律一〇元ではなく所得水準に応じて年間の納付額を三元、五元、七元などとし、その差額を省財政で補填するなどの試みもみられる。山東省ではそのために省の予算に二〇〇三年一、五〇〇万元、二〇〇四年五、五〇〇万元、二〇〇五年九、五〇〇万元を計上するなど新制度の普及に努めているが、農民の反応は必ずしも良好ではない。農民は新制度での納付額の引上げに脅迫観念を持つと同時に、重病人が続出した場合、基金が不足し自分には「報銷」されないことを懸念しているのである。

残された課題

農村の新型合作医療制度は二〇〇三年から各省が二、三県を選んで実験を重ね、二〇一〇年までに全国的な規模で普及させることが目標とされるが、それまでに克服すべき課題は多い。

最大の問題は運用資金である。運営資金は農民、鄉村政府、県・省政府など多方面から集められることになったが、基本部分は鄉村の負担である。二〇〇一年から本格化した税费改革（農民の負担する税金と経費を軽減する改革）では、鄉村が農民から徴収する経費（福利厚生、公共投資、教育、管理などの必要経費）を廃止し、農民負担を農業税に一本化した。したが、その分乏しい鄉村財政が更に逼迫することとなった。各鄉村では人員整理、学校の統廃合による経費の節減や増収が模索されているが、一部の農村ではすでに明末清初の思想家である黄宗羲の定義（税制改革の後には必ず雑税が多く派生する）が現実のものとなりつつある。鄉村政府による新たな口実（小学生に経費を分担させるなど）での税费の徴

アジアの窓



型は二〇〇五年に
十六個ずつ生産す
る。高濃縮ウラン
一〇年まで毎年五
一〇年まで毎年五
型に増大して二〇
型の生産能力が一
はプルトニウム
二〇〇七年に
二〇〇五年に

北朝鮮の核保有数は 最低でも百十二個 米シンクタンクの二〇一〇年予測

北朝鮮はすでに核兵器を持っているのか。持っているとするばいくつぐらいか。将来の生産能力は。こうした疑問に世界の関心が集まっているが、正確な答はまだ出ていない。ところが最近、アメリカの権威あるシンクタンク、カーネギー国際平和財団の「核不拡散研究プロジェクト」が、アメリカ政府の最も信頼できる情報に基づき推計として、「二〇一〇年までの北朝鮮の核兵器生産は最多で二百五十三個、最少でも百十二個になる」との予想を発表した。

この推計は三つの条件に分けて行われている。第一は最も条件がよい場合で、二〇〇三年以前の保有数はプルトニウム型二個のみ、二〇〇三年にプルトニウム型六個、二〇〇四年から六年まで毎年同型一個ずつを生産。二〇〇七年にはプルトニウム型の生産能力が一挙に増大して二〇一〇年まで毎年五十六個ずつ生産する。高濃縮ウラン型は二〇〇五年に

生産が開始され、以後二〇一〇年まで年間三個ずつを生産する。こうして二〇一〇年時点での累計保有数はプルトニウム型二百三十五個、高濃縮ウラン型十八個の計二百五十三個となる。

第二は中間的条件下（新規原子炉の建設は早期に完了するが、高濃縮ウランの生産は予定より遅れる）での推計で、二〇〇三年以前の保有数はプルトニウム型一個だけ。二〇〇三年には同型が六個。プルトニウム型では、二〇〇四年、二〇〇五年の三年間は年間一個、二〇〇八年から二〇一〇年までは年間二十九個と激増する。高濃縮ウラン型は二〇〇六年から二〇一〇年まで年間三個ずつ生産される。こうして二〇一〇年までの累計はプルトニウム型九十七個、高濃縮ウラン型十五個の計百十二個である。

第三は最も悪条件の場合の推計で、二〇〇三年以前はゼロ、二〇〇三年中にプルトニウム型六個、以後プルトニウム型は二〇〇四年から二〇〇七年までの四年間が各一個ずつ、二〇〇八年から一挙に増えて二〇一〇年まで年間二十九個ずつ、高濃縮ウラン型は二〇〇六年から二〇一〇年まで毎年三個が加わる。二〇一〇年までの累計はプルトニウム型九十七個、高濃縮ウラン型が十五個、計百十二個となる。

この推計の信憑性が高いとすれば、北朝鮮は七年後にはインドやパキスタン並みに三桁の核兵器をもつ押しも押されぬ核クラブの一員になる。そのあかつきには、北東アジアの政治・安全保障の条件は一変するだろう。

（アジア研究所長 友田 錫）

収が報じられている。

医療費負担が重くなれば、財政収入の増加を目的とした鄉村政府による農地の強制収用、転販行為がさらに増加する可能性も高い。

新制度では、運営単位を鄉村から県レベルに引上げているが、県財政も五割近くが赤字である。そのうえ、税费改革の過程で従来鄉村政府が負担してきた義務教育経費のすべてが県の財政負担に切り換えられたばかりである。各行政レベルでの医療費負担割合の調整は今後の大きな課題である。また財政負担の軽減という視点から長期的には商業保険の活用を考慮すべきである。

次の問題は医療水準である。衛生院、衛生室の医師の多くは三〇年も前に短期間の研修を受けた「赤脚医師」かその子供たちである。二〇〇四年一月から医師の資格取得と研修が条例で義務づけられるが、技術水準の高い医師は県レベル以上の病院に集中してしまつという現状を改めるには、衛生院に近代的な医療設備を完備するという中央政府の配慮が必要である。

農村合作医療については、いまだに主管官庁が明確でないことも問題である。因みに二〇〇三年一月の「新型農村合作医療制度」に関する通達も、衛生部、財政部、農業部の連名である。広東省では、農村医療の主管が二〇〇〇年二月に省衛生庁から農業庁に改められ、二〇〇三年六月に再び衛生庁に戻されるなどの変遷がみられた。中央政府から鄉村レベルに至るまで、行政の一本化が急務であろう。

（こばやしひろなお・アジア研究所教授）